

第 3 8 9 回 幹 事 会
諸 報 告 事 項

令和 7 年 8 月 2 9 日

日 本 学 術 会 議

Ⅱ 諸 報 告 事 項

ページ

第 1 前回幹事会以降の経過報告

1	会長等出席行事	2
2	委員の辞任	2

第 2 各部・各委員会等報告

1	部会の開催とその議題	3
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	4
3	機能別委員会の開催とその議題	4
4	分野別委員会の開催とその議題	5
5	課題別委員会の開催とその議題	9
6	若手アカデミーの開催とその議題	10
7	連絡会議の開催とその議題	10
8	サイエンスカフェの開催	10
9	記録	11
10	総合科学技術・イノベーション会議報告	11
11	慶弔	11
12	意思の表出に係る報告	11
13	意思の表出（英訳版）に係る報告	11
14	インパクト・レポート	12
15	サポートレターの発出	21
16	その他	23

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月28日(月)	記者会見	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
7月28日(月)	公開シンポジウム「地球温暖化は南極をどのように変えるか？」-日豪共同研究の新展開-	三 枝 副 会 長
7月29日(火)	サイエンス20(S20)第1回共同声明検討会議	日 比 谷 副 会 長
8月1日(金)	中部地区会議運営協議会・科学者懇談会	三 枝 副 会 長
8月2日(土)	地方学術会議「日本学術会議 in 石川」	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
8月6日(水)	こども霞が関見学デー	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
8月7日(木)	公開シンポジウム「研究者になって世界を駆け巡ろうⅡ～研究者の卵たちと共に未来を描く～」	光 石 会 長
8月10日(日)	公開シンポジウム「AI時代に「対話」の意味を考えるー熟議がつむぐ知と社会」	日 比 谷 副 会 長
8月15日(金)	全国戦没者追悼式	光 石 会 長
8月27日(水)	サイエンス20(S20)第2回共同声明検討会議	日 比 谷 副 会 長

注) 部会、委員会等を除く。

2 委員の辞任

なし

第2. 各部・各委員会等報告

1 部会の開催とその議題

(1) **第二部会** (第8回) (8月7日、8日)

① 審議

- i) 日本学術会議の在り方について
- ii) 生命科学研究を取り巻く状況について
- iii) その他

② 報告並びに意見交換

- i) 第二部直下あるいは第二部関連の委員会・分科会等の活動について
- ii) 第二部における意思の表出に関する状況について
- iii) 第二部における予算執行計画について
- iv) その他

(2) **第三部会** (第6回) (8月7日、8日)

① 第三部理工系博士人材育成分科会について

② 各委員会等からの活動報告について

③ 自由討議

④ その他

(3) **第一部会** (第8回) (8月9日、10日)

【1日目】

① 開会挨拶

- i) 主催者挨拶 第一部 吉田 文部長
- ii) 開催校挨拶 公立はこだて未来大学 鈴木 恵二学長

② 第一分野別委員会・部附置分科会活動報告※10委員会、2分科会

③ 事務局から

- i) 意思の表出の進捗状況・今後のスケジュール
- ii) 令和7年度第一部予算の執行状況・審議充実予算について

④ 講演

「学習環境デザイン」について 美馬 のゆり会員

⑤ 視察 公立はこだて未来大学

⑥ その他

【2日目】

① 新日学法成立、法人化に向けての今後の取組み（連携会員、学協会等との連携含む）について

日比谷 潤子副会長、第一部 吉田 文部長

② 自由討議

コーディネーター 第一部 吉田 文部長

③ 閉会挨拶

第一部 只野 雅人副部長

(4) **第二部役員会** (第 17 回) (8 月 29 日)

- ① 生命科学系の学協会連合体との円卓会議 (第 2 回) について
- ② 日本学術会議の法人化に関する今後の進め方について
- ③ 意思の表出の進捗状況について
- ④ その他

(5) **第三部拡大役員会** (第 17 回) (8 月 29 日)

- ① 2025 年度第三部夏季部会について (報告)
- ② 第三部理工系博士人材育成分科会について
- ③ 年次報告について
- ④ アクションプランの検討状況について
- ⑤ 第三部意思の表出状況について
- ⑥ 第三部予算執行状況について
- ⑦ その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

3 機能別委員会の開催とその議題

- (1) **国際委員会 国際会議主催等検討分科会** (第 9 回) (8 月 15 日) ※メール審議
- ① 国際会議の後援について (1 件)

- (2) **国際委員会 アジア学術会議等分科会** (第 7 回) (8 月 15 日) ※メール審議
- ① 第 24 回アジア学術会議における代表者の派遣の決定について

- (3) **国際委員会 国際対応戦略立案分科会** (第 4 回) (8 月 26 日)
- ① 第 3 回国際対応戦略立案分科会議事要旨について
 - ② 加入国際学術団体の見直しに係るヒアリングについて
 - ③ 加入国際学術団体に関する調査票等の修正案について
 - ④ その他

- (4) **国際委員会** (第 20 回) (8 月 28 日) ※メール審議
- ① 国際会議の後援について (1 件)
 - ② 第 24 回アジア学術会議における代表者の派遣の決定について
 - ③ 令和 7 年度代表派遣実施計画の変更等について

(5) 科学者委員会 学術研究振興分科会 (第6回) (8月28日)

- ① 「学術の中長期研究戦略」の公募状況について
- ② 未来の学術振興構想評価小委員会の設置について
- ③ 未来の学術振興構想の策定における審査・評価プロセスについて
- ④ その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 政治学委員会 紛争下の人道的危機に関する国際政治分科会 (第6回)
(7月28日)

- ① 今年度の分科会予算
- ② 今年度の公開シンポジウム (案)
- ③ 昨年度の公開シンポジウムの成果公表
- ④ 政治学委員会等の関連委員会の活動
- ⑤ 学術会議法 (第217回通常国会可決)
- ⑥ その他

(2) 法学委員会 リスク社会と法分科会 (第8回) (8月11日)

- ① 報告
「EUグリーンディール法規制の考え方～制度設計のレギュラトリーサイエンス」
藤井 健吉委員 (花王株式会社研究開発部門研究主幹／研究戦略・企画部部長)
- ② その他

(3) 地域研究委員会 多文化共生分科会 (第7回) (8月21日)

- ① 多文化共生分科会の日本社会での役割と今後の活動について
- ② その他

(4) 政治学委員会 政治の歴史と主権者教育分科会 (第2回) (8月22日)

- ① 第一部会 (第26期・第7回・第8回・夏季部会) について
- ② シンポジウム・研究会の準備について
- ③ その他

(5) 経営学委員会 AI 時代に備える経営人材育成に関する分科会 (第5回)
(8月26日)

- ① 「AI 活用時代における経営人材・経営専門人材育成の変革」に関する見解のとりまとめ
に向けた最終討議
- ② 副委員長交代に関する報告および了承

第二部担当

(1) 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 アディクション分科会 (第3回) (7月30日)

- ① 未来の学術振興構想の改訂について
- ② 各委員からの情報提供とその検討
- ③ 次回の予定について
- ④ その他

(2) 臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 出生・発達分科会 (第21回) (7月31日)

- ① 見解案の検討
- ② その他

(3) 統合生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会合同 行動生物学分科会 (第2回)、機械工学委員会 ロボット学分科会 (第9回) 合同会議 (8月5日)

- ① 行動生物学分科会とロボット学分科会との共通の問題意識について
 - ・身体性や、それに基づく脳機能、コミュニケーションなどを考慮したAIの研究のあり方、開発に対する違和感、不安、不満等
 - ・多様で効率的な適応性を有する生物の知能が人の実社会で役に立つ点 (ロボットの設計論など)
- ② その他
 - ・今後の合同会議のあり方について

(4) 農学委員会 地域総合農学分科会 (第7回) (8月12日)

- ① 意思の表出について
- ② その他

(5) 臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 出生・発達分科会 (第22回) (8月19日)

- ① 見解案の検討
- ② その他

(6) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会 (第3回) (8月23日)

- ① 第14回形態科学シンポジウムの準備状況について
- ② 今後の形態科学シンポジウムの開催について
- ③ その他

(7) 基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会 (第2回) (8月23日)

- ① 審議事項

- i) 第14回形態科学シンポジウムの準備状況について
- ii) 今後の形態科学シンポジウムの開催について
- iii) その他

② 報告事項

- i) 日本学術会議の法人化に関する対応状況と今後の進め方について

(8) 農学委員会・食料科学委員会合同 産業生物バイオテクノロジー分科会(第7回)、農学委員会・食料科学委員会合同 産業生物バイオテクノロジー分科会ゲノム編集技術検討小委員会(第2回) 合同会議(8月25日)

① ゲノム編集技術における社会とのコミュニケーションの在り方について

○話題提供1

内田 麻理香先生(東京大学教養学部附属教養教育高度化機構科学技術コミュニケーション部門特任准教授)

○話題提供2

山口 富子先生(国際基督教大学教養学部アーツ・サイエンス学科教授)

○協議事項 見解のとりまとめについて

(9)食料科学委員会・農学委員会合同 食の安全分科会(第7回)(8月25日)

① シンポジウムについて

- i) 国際シンポジウム
- ii) 意思の表出のサポートとなるシンポジウム
- iii) 獣法医学関係シンポジウム

② その他

(10) 臨床医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会(第4回)(8月25日)

① 意思の表出の申出書について

② 小委員会からの見解草案一次案の審議

③ その他

(11) 健康・生活科学委員会 生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する家政学分科会(第8回)(8月27日)

① 第26期の活動について

② 生活科学系コンソーシアムシンポジウムについて

③ その他

第三部担当

(1) 電気電子工学委員会 制御・パワー工学分科会(第4回)(7月28日)

① 話題提供1(柘植 隆宏委員)

② 話題提供2(村上 俊之副委員長)

③ シンポジウムについて

④ その他

(2) 物理学委員会 IAU 分科会 (第5回)、物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会 (第5回) 合同会議 (7月29日)

IAU 分科会

① IAU 関連活動報告

② その他

天文学・宇宙物理学分科会

① 機関報告

② 学術会議・物理学委員会報告

③ 未来の学術振興構想の応募(提案者)について

④ 天文学・宇宙物理学分野の将来計画推進について

⑤ その他

(3) 土木工学・建築学委員会 (第15回) (7月29日)

① 各分科会の活動報告

② 今後の活動方針(来期計画含む)

③ その他

(4) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第6回) (7月30日)

① 報告「環境情報開示と環境価値評価」(栗山 浩一委員)

② 意思の表出について

③ その他

(5) 化学委員会 材料化学・分析化学分科会 (第6回) (8月6日)

① フォーラムの詳細について

② その他

(6) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学社会貢献分科会 (第6回) (8月15日)

① 不確実な科学的知見を社会に伝える際の課題について

② その他

(7) 総合工学委員会 原子力安全に関する分科会 (第5回) (8月19日)

① 記録「「福島第一原発事故に関わるモニタリングデータ・測定資料に関するアンケート調査」の結果について」の発出について

② 見解「ALPS 処理水の海洋放出の影響評価と課題」(案)について

③ 講演「原子力産業界における技術及び人材の現状と展望」(仮題)

原子力エネルギー協議会(ATENA) 理事 佐藤 拓氏

④ 原子力総合シンポジウム 2025 開催計画について

⑥ その他

(8) 総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会 (第8回) (8月20日)

- ① 小委員会の活動報告、意思の表出について
- ② 公開シンポジウム計画について
- ③ その他

(9) 材料工学委員会・総合工学委員会合同 将来展開分科会 (第6回) (8月20日)

- ① 申出書・意思の表出に関する進捗について
- ② アンケート結果の分析についての報告
- ③ ヒアリング調査に関する経過報告
- ④ シンポジウム実施に関する意見交換
- ⑤ その他 (情報共有など)

(10) 材料工学委員会 材料工学中長期研究戦略分科会 (第4回) (8月21日)

- ① 報告「未来の学術振興構想に基づく材料工学の中長期研究戦略」について
- ② 公開シンポジウム開催について
- ③ 講演：
尾崎 由紀子委員 (第三部会員)
「材料プロセス革新理論と技術 (仮題)」
杉浦 夏子委員 (連携会員・分科会幹事)
「材料分野における持続可能社会・環境 (仮題)」
- ④ その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 地球環境変化の人的側面分科会 (第4回) (8月2日)

- ① シンポジウムについて
- ② その他

(2) 防災減災学術連携委員会 (第9回) (8月19日)

第7回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」ー能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備えーとして開催

- ① 開会挨拶
- ② 挨拶
- ③ 防災減災学術連携委員会の見解案の発表
- ④ 「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」に関連する府省庁の取組み
- ⑤ 「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」に関連する学協会の発表
- ⑥ 全体意見交換
- ⑦ 閉会挨拶

(3) 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会
(第15回) (8月20日)

- ① 関連する公開シンポジウム等の開催状況
- ② 査読意見への対応について
- ③ 公表時及び公表後のフォローアップに向けた準備について

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー 未来を拓く学術イノベーション分科会 (第4回) (8月28日)

- ① 地域イノベーションに関する話題提供および意見交換
提供者：岸村 顕広氏 (九州大学)
- ② その他

7 連絡会議の開催とその議題

なし

8 サイエンスカフェの開催

(1)

日 時：令和7年8月6日 (水) 10:00 ~11:00

場 所：日本学術会議庁舎 6階A会議室(1)(2)

テーマ：「君もしづく博士！浮かぶしづくのひみつを解き明かそう！」

講 師：田川 義之 (東京農工大学工学研究院先端機械システム部門教授、日本学術会議連携会員)

(2)

日 時：令和7年8月6日 (水) 13:00 ~14:30

場 所：日本学術会議庁舎 1階講堂

テーマ：「いろんな生き物の子育て～進化の仕組みと家族をめぐる法律」

講 師：石川 麻乃 (東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授、日本学術会議連携会員)

木村 草太 (東京都立大学政治学研究科・法学部教授、日本学術会議連携会員)

(3)

日 時：令和7年8月7日 (木) 10:00 ~11:30

場 所：日本学術会議庁舎 1階講堂

テーマ：「宇宙探査の現場を知ろう！～宇宙の仕組みと宇宙法の話」

講 師：癸生川 陽子 (東京科学大学理学院地球惑星科学系准教授、日本学術会議連携会員)

大西 楠テア（東京大学法学政治学研究科教授、日本学術会議連携会員）

（４）

日 時：令和７年８月７日（木）１３：３０～１４：３０

場 所：日本学術会議庁舎６階Ａ会議室（１）（２）

テーマ：「なんの作物品種だろう？DNA 検査で当ててみよう！」

講 師：門田 有希（岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授、日本学術会議連携会員）

９ 記録

なし

１０ 総合科学技術・イノベーション会議報告

１．本会議

なし

２．専門調査会

なし

３．総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

７月３１日（木）

１１ 慶弔

○弔事

・ご逝去

片山 倫子（かたやま みちこ） 令和７年８月２日 享年８４歳

元会員（第２１期）、元連携会員（第２０、２２期）、元連携会員（特任）（第２３-２４期）

東京家政大学名誉教授

１２ 意思の表出に係る報告

なし

１３ 意思の表出（英訳版）に係る報告（別冊参照）

（１）科学者委員会 学術体制分科会（日本語見解：２０２３年９月２１日公表）

見解「研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応 — 研究インテグリティの観点から —」（要旨）

Advisory Opinion

「Challenges and responses of the scientific community to the increasing openness and internationalization of research activities - From the perspective of research integrity -」

1.4 インパクト・レポート

- ・提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」
日本学術会議第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会（令和2年7月3日公表）
- ・第1回インパクト・レポートは令和3年7月29日第314回幹事会で報告済

第2回 インパクト・レポート

【要旨】

わが国において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染流行が始まった2020年2月に、日本学術会議は第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会を設置し、3月6日に幹事会声明「新型コロナウイルス感染症対策に関するみなさまへのお願いと、今後の日本学術会議の対応」を出し、7月3日に提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」の発出となった。

この提言はメディアで大々的に取り上げられ、その後の18回の学術フォーラム、43回の公開シンポジウム、3回の地区会議学術講演会、6編の「学術の動向」の特集、関連する提言（2件）、見解（5件）、報告（4件）、声明、談話、対談、小中高校生を対象とした教材提供につながった。

国際活動として、サイエンス20等の共同声明、Gサイエンス学術会議での議論が行われた。学協会からも数々の提言が発せられ、研究教育機関でのCOVID-19の実態と健康影響に関する大規模な政策研究が開始された。

本提言発出後の国の動きとして、2020年7月に新型コロナウイルス感染症対策分科会の設置、2022年4月に新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議の設置、2022年6月には、新型コロナウイルス感染症対策本部において、・内閣官房に、新たに内閣感染症危機管理庁の設置、・厚生労働省の関係部署を一元化して感染症対策部を新設、・国立感染症研究所と国際医療研究センターを統合し、厚生労働省の下に、いわゆる日本版CDCを創設、することを決定、2023年6月の国立健康危機管理研究機構法の公布、同年9月の内閣感染症危機管理統括庁の発足、そして2025年4月の国立健康危機管理研究機構の発足につながった。

1 提言等内容

(1) 内閣府に常設の組織として感染症予防・制御委員会（仮称）を設置すべきである

- ・大規模感染症・危機的感染症の予防と制御を図るため、平時から学術的・専門的知

見に基づき国民への保健・医療提供、および保健・医療関係者等の安全の確保などの現状を検討。

- ・その結果と科学的知見を踏まえて、公正中立な立場で必要な施策を策定し、内閣に助言等を行う感染症予防・制御委員会（仮称、以下「感染症委員会」という）を常設の組織として設置し、緊急時への備えをもつ体制を平時から構築。
- ・感染症委員会は感染症に関する公衆衛生学・臨床医学・基礎医学などの専門家で構成され、委員会のもとに専門部会を設立する。必要であれば、経済・社会・法律分野の専門家を含む部会も設置。
- ・緊急対応が必要と考えられる場合、原則として複数のシナリオを想定し、それらを基に案を内閣に提示。感染症委員会は大規模感染症・危機的感染症以外の感染症対策にもあたる。
- ・平時から様々な感染症対策の経験と情報を蓄積することで、大規模感染症・危機的感染症への対応能力を高める。
- ・同時に内閣は、政治レベルで感染症対策に責任をもつ常設のポストを設けて感染症委員会との緊密な連携のもとで感染症対策に自らの責任をもって当たる。
- ・感染症委員会が提示する案を基に、内閣が具体的な対策を政策的判断で決定し、内閣の責任において一元的に感染症対策に当たる。指揮系統を一本化することにより系統的な対策を講じ、国民に情報発信することが重要。
- ・地域の特性・感染症の流行状況・保健医療の体制などを基に独自の判断を取ることができるように、都道府県知事に可能な限り裁量権を与え、地域の実情に応じた柔軟な対策を実施すべき。
- ・近年、わが国では自然災害が相次いでおり、災害時の避難者の感染症対策も感染症委員会の重要な任務。複合災害に備え、感染症委員会は中央防災会議等の関係機関とも連携すべき。

(2) 都道府県に常設組織を設置すべきである

- ・感染症対策に関して都道府県知事に助言を与える専門家の常設組織を設置すべき。この専門家委員会には、保健所長、感染症の様々な側面に関する学問分野の専門家、医師会・主要医療機関の代表などが入ることが望ましい。
- ・都道府県は、大規模感染症・危機的感染症対策のために、知事を長とし、都道府県の危機管理および防災担当、保健福祉担当、経済政策担当などからなる常設の都道府県感染症対策本部（仮称）を設置すべき。都道府県の判断により、大規模災害時の感染症対策など、他の感染症対策も含める。
- ・都道府県を越えた流行の広がりを予め考慮に入れ、隣接する都道府県間での連携を準備すべきである。本対策本部は、平時から大規模感染症・危機的感染症の脅威に備え、大規模・危機的感染症等の予防と制御、人材養成を主な任務とする。

(3) 体制の強化

- ・感染症研究の促進、人材の養成、流行時の緊急対策等の観点から、感染症対策に関わる機関の体制を強化し機能を高度化すべきである。特に、国が責任をもって感染症に関するデータセンターを設立し、国内全ての感染症および感染症対策に関する

基礎的・疫学的・臨床的電子データを保存すべきである。また、このようなデータを必要とする幅広い研究者に提供し、オープンサイエンスを促進する環境を整備すべきである。

2 提言等の発出年月日

2020年7月3日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

学術フォーラム シリーズ企画「コロナ禍を共に生きる」

（9回開催）

- ・2021年5月8日「新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown #1」「新型コロナウイルスワクチンと感染メカニズム」
- ・2021年9月11日緊急フォーラム「新型コロナウイルス感染症の災害級流行急拡大への対応」
- ・2021年9月18日「新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown #2」「新型コロナウイルス感染症の臨床的課題、対策と今後の方向性：臨床の現場を知り、何をすべきか一緒に考えましょう。」
- ・2021年10月23日「コロナ禍を共に生きる#3 パンデミックに世界はどう立ち向かうのか～国際連携の必然性と可能性～」
- ・2022年2月5日「コロナ禍を共に生きる#4 新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown #3」「新型コロナウイルス感染症の予防と治療 Up-to-date そして変異株への対応」
- ・2022年2月6日「コロナ禍を共に生きる#5 感染症をめぐる国際政治のジレンマ 科学的なアジェンダと政治的なアジェンダの交錯」
- ・2022年3月15日「コロナ禍を共に生きる#6 ウィズ／ポストコロナ時代の民主主義を考える：「誰も取り残されない」社会を目指して」
- ・2022年5月28日「コロナ禍を共に生きる#7 新型コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今後の方向性 医療情報の収集と活用による対策について」
- ・2022年9月2日「コロナ禍を共に生きる#8 コロナパンデミックが顕在化させた「働くこと」の諸課題は人口問題にどう影響するか？」

その他、学術フォーラム（9回開催）

- ・2020年6月3日「COVID-19 とオープンサイエンス」
- ・2020年6月18日「人生におけるスポーツの価値と科学的エビデンス 新型コロナ感染収束後の社会のために」
- ・2020年7月16日「メディアが促す人と科学の調和ーコロナ収束後の公共圏を考えるー」
- ・2020年9月20日「生きる意味ーコロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造ー」
- ・2020年11月11日「コロナとの共生の時代における分析化学の果たす役割」
- ・2020年11月25日「人口縮小と「いのちの再生産」ーコロナ禍を超えて持続可能な

幸福社会へー」

- ・2020年11月28日「新型コロナウイルス感染症コントロールに向けての学術の取り組み」
- ・2022年3月25日「COVID-19時代のデータ社会とオープンサイエンス」
- ・2023年8月30日「深化する人口縮小社会の諸課題ーコロナ・パンデミックを超えて」

公開シンポジウム（43回開催）

- ・2020年9月19日「コロナ時代におけるフィールドワーク教育をめぐって」
- ・2020年10月3日「複合災害への備えーwithコロナ時代を生きる」
- ・2020年10月11日「Withコロナの時代に考える人間の「ちがい」と差別 ～人類学からの提言～」
- ・2020年11月14日「One health：新興・再興感染症～動物から人へ、生態系が産み出す感染症～」
- ・2020年11月29日「COVID-19パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」
- ・2020年12月5日「身体・社会・感染症ー哲学・倫理学・宗教研究はパンデミックをどう考えるかー」
- ・2021年1月13日「社会生活のデジタル改革」
- ・2021年3月17日「新型コロナウイルス禍に学ぶ応用物理：未来社会に向けて」
- ・2021年3月21日「新型コロナウイルスパンデミック下での食糧問題に農芸化学分野が果たす役割」
- ・2021年3月24日「コロナ禍が加速する持続可能な社会の実現に向けた地球環境変化の人的側面研究の推進」
- ・2021年3月28日「現代社会とアディクション」
- ・2021年3月29日「ポストコロナの日本の畜産」
- ・2021年4月24日「くすりのエキスパートが語る”よくわかる新型コロナウイルスワクチン”」
- ・2021年5月23日「With／After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み」
- ・2021年6月20日「脳とところから見た With/Post コロナ時代のニューノーマルの課題と展望 1」
- ・2021年6月27日「脳とところから見た With/Post コロナ時代のニューノーマルの課題と展望 2」
- ・2021年6月27日「コロナ禍における社会福祉の課題と近未来への展望～直面する危機から考える～」
- ・2021年7月3日「コロナ下において考えるべき栄養」
- ・2021年7月17日「新型コロナワクチンを正しく知る」
- ・2021年8月28日「ポストコロナ社会を見据えた睡眠・生活リズムのあり方～コロナ自粛から学ぶ～」
- ・2021年8月29日「コロナ禍におけるトリアージの問題——世界の事例から日本を考察する」

- ・2021年9月19日「コロナ禍における社会の分断：ジェンダー格差に着目して」
- ・2021年9月22日「海空宇宙のCOVID-19対応と今後のパンデミック対応に向けて」
- ・2021年9月25日「WITH/AFTER コロナ時代の看護とデジタルトランスフォーメーション」
- ・2021年12月5日「コロナ禍における人間の尊厳―危機に向き合って―」
- ・2021年12月11日「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み―子育てをしながら働き、働きながら暮らすための地域共生社会」
- ・2021年12月21日「ポストコロナ時代に求められる公衆衛生人材」
- ・2021年12月23日「プラスチックのガバナンス：感染症制御のための衛生環境管理と資源循環」
- ・2022年1月25日「コロナ禍での感覚器障害のリスク」
- ・2022年3月21日「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」
- ・2022年4月23日「口腔に関連した新型コロナ感染症の諸問題」
- ・2022年5月21日「ポストコロナ時代に求められる看護系人材」
- ・2022年7月23日「〈危機は法を破る〉のか？危機管理における人権制約と権力統制の問題」
- ・2022年7月30日「高齢者の健康・生活の視点から新型コロナ感染症対策に求められる老年学の役割と発揮」
- ・2022年11月13日「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困―現状と今後―」
- ・2022年12月23日「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題」
- ・2023年1月13日「新興・再興感染症の克服に挑む ～COVID-19との闘いを経て～」
- ・2023年1月22日「感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方―機能分化社会から機能混在社会へ―」
- ・2023年3月18日「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み～医療・ケア、倫理、政策の捉え直しと提案～」
- ・2023年3月26日「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への改革～」
- ・2023年6月24日「コロナ感染症をめぐる記録と記憶―何を、誰が、どう残すか―」
- ・2023年7月29日「ウィズ・ポストコロナ時代における老年学の役割と発揮：新たなステージに向けて」

地区会議学術講演会（3回オンライン開催）

- ・2020年11月7日 北海道地区会議主催 学術講演会「感染症との共存の現在と未来」
- ・2020年11月20日 中部地区会議主催学術講演会「コロナ禍・豪雨災害：自然災害に向き合う」
- ・2021年11月3日 北海道地区会議学術講演会『コロナ・ポストコロナ時代の社会課題の解決に向けて―記録・国際協力・情報技術―』

その他（2回オンライン開催）

- ・2020年9月5日 公開ワークショップ「新型コロナウイルス禍の下での持続可能な発展のための教育の推進」
- ・2021年6月29日 公開講演会「新型コロナウイルス感染症対策の現状と今後-歯科からの発信-」

学術の動向への掲載

- ・2021年9月号の特集:新型コロナウイルス感染症に対する学術の取り組みと今後の課題
- ・2021年10月号の特集:よくわかる新型コロナワクチン
- ・2021年11月号の特集:コロナ禍における人・社会・環境ー危機への対応と持続可能な社会の実現
- ・2021年12月号の特集:コロナ禍と現代社会ー人文学・社会科学の視点からー
- ・2022年3月号の特集:コロナ禍とどう向き合うかー公衆衛生上の危機と私たちの社会ー
- ・2022年5月号の特集:コロナ禍における社会の分断ージェンダー格差に着目してー

本提言の契機となった声明

- ・2020年3月6日 日本学術会議幹事会声明 「新型コロナウイルス感染症対策に関するみなさまへのお願いと、今後の日本学術会議の対応」

本提言発出後の提言・見解・報告

提言（2件）

- ・2020年9月15日 提言「感染症対策と社会変革に向けた ICT 基盤強化とデジタル変革の推進」（第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会、情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会）
- ・2023年9月26日 提言「新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために」（日本学術会議）

見解（5件）

- ・2023年9月22日 見解「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り取り残さない制度・支援への変革～」（社会学委員会社会福祉学分会）
- ・2023年9月26日 見解「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の実施に向けて」（地域研究委員会人文・経済地理学分会）
- ・2023年9月27日 見解「ウィズコロナを見据えたレジリエントな、かつ安心感ある地域づくりと医療ケア体制の再構築」（臨床医学委員会老化分会）
- ・2023年9月27日 見解「雇用・就業と生活保障のセーフティネットの再構築に向けて」（法学委員会セーフティネットと法分会）
- ・2023年9月28日 見解「高リスク感染症流行予防対策を進める必要がある」（第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会）

報告（4件）

- ・2023年6月16日 報告「感染症パンデミックに対するわが国の平時・緊急時の臨

床・疫学・基礎研究の現状と課題」（統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会、臨床医学委員会臨床研究分科会、健康・生活科学委員会・基礎医学委員会合同パブリックヘルス科学分科会）

- ・2023年9月22日 報告「コロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応」（歯学委員会、臨床系歯学分科会、病態系歯学分科会、基礎系歯学分科会）
- ・2023年9月26日 報告「with/after コロナ時代の地元創成看護学の実装」（健康・生活科学委員会看護学分科会）
- ・2023年9月26日 報告「深化する人口縮小社会の諸課題ーコロナ・パンデミックを超えて」（人口縮小社会における問題解決のための検討委員会）

本提言発出前後の声明、談話、対談

- ・2020年4月8日 日本学術会議会長談話「新型コロナウイルス感染症に係るGサイエンス学術会議共同声明の公表に際しての日本学術会議会長談話」
- ・2021年6月24日 日本学術会議会長談話「新型コロナウイルス感染症とワクチン接種をめぐる」
- ・2021年11月30日 梶田会長・門田医学会連合会長対談「新型コロナウイルス感染症に対する学術の取り組みと課題」

国際活動

- ・2020年9月26日 S20 共同声明「Foresight: Science for Navigating Critical Transitions」
- ・2020年9月26日 S20 共同声明
フォーサイト：重大な転換へと導くための科学（和訳）
- ・2021年3月31日 Gサイエンス学術会議「Data for international health emergencies: governance, operations and skills」
- ・2021年8月6日 S20 及び SSH20 共同声明 2021
- ・2021年11月16日 SSH7(Social Science and Humanities 7) 共同声明

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

本提言発出前の国の動き

- ・2020年2月14日 新型コロナウイルス感染症対策専門会議の設置
2月24日に専門家会議から、政府が定める新型コロナウイルス感染症対策の基本方針の具体化に向けた見解が公表
- ・2020年2月7日 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの設置
- ・2020年3月23日 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室の設置

本提言発出後の国の動き

- ・2020年7月3日 新型コロナウイルス感染症対策分科会の設置
- ・2022年4月28日 新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議の設置
- ・2022年6月17日 第93回新型コロナウイルス感染症対策本部において、内閣官房に、新たに内閣感染症危機管理庁の設置、厚生労働省の関係部署を一元化して感染症対策部を新設、国立感染症研究所と国際医療研究センターを統合し、厚生労働省の下に、いわゆる日本版CDCを創設、することを決定
- ・2023年1月にいわゆる日本版CDCの正式名称を「国立健康危機管理研究機構」とすることに決定・公表
- ・2023年5月8日 新型コロナウイルス感染症が感染症法の第2類から第5類に移行
- ・2023年6月7日 国立健康危機管理研究機構法の公布
- ・2023年9月1日 内閣感染症危機管理統括庁の発足
- ・2024年7月2日 新型インフルエンザ等対策政府行動計画（令和6年7月2日閣議決定）（これに先立ち、本インパクト・レポート作成責任者らが関係者と意見交換）
- ・2025年4月1日 国立健康危機管理研究機構の発足

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

① 学協会

- ・2020年6月25日 本提言発出の約1週間前に、日本脳科学関連学会連合が緊急提言「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係るメンタルヘルス危機とその脳科学に基づく対策の必要性」を発出。
緊急提言作成ワーキンググループに、日本学術会議臨床医学委員会の委員長及び同委員会分科会委員長3名が加わった。
- ・2021年1月7日 日本医学会連合が提言「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」を発出。
本インパクト・レポート作成責任者がJapan CDC(仮称)創設に関する委員会（第二次）の委員長として作成に関わった。
- ・2024年11月23日 第44回医療情報学連合大会が企画したシンポジウム「見えてきた、平時／有事の健康医療データの利活用」にて、本インパクト・レポート作成責任者が「緊急時のワクチン・治療薬のRCTと治療効果判定の迅速化体制について」を講演。厚生労働省及び内閣府の参事官と、行政による医療DXの現状と方向性、次世代医療基盤法改正に伴う公的データベース連結の展望などについて議論を行った。

② 研究教育機関

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の実態と、医学、医療、健康、社会生活、経済に与えた影響の把握のため、多くの大学等の研究機関、日本医学会連合等に研究公募又は研究委託を行った。

大規模な研究例：

- ・2021-2022年度厚生労働行政推進調査事業：新型コロナウイルス感染症による他疾患を含めた医療・医学に与えた影響の解明に向けた研究－今後の新興感染症発生時

の対策の観点から(21HA2011)ー。

- ・2023 年度厚生労働行政推進調査事業：新型コロナウイルス感染症による医学・医療・健康に与えた中長期的影響の調査研究ー今後の保健・医療体制整備の観点から(23HA2011)ー。
- ・2024 年度厚生労働行政推進調査事業：新型コロナウイルス感染症による医学・医療・健康に与えた全般的影響の総括研究ー今後の医療・保健制度構築の観点から(24HA2015)ー。

2025 年 5 月 20 日にこれまでの研究成果の発表が行われた。

③ 市民

- ・2021 年 11 月 2 日 小中高校生を対象とした教材を日本学術会議の WEB サイトに掲載。

<https://www.smips.jp/KMS/2021/11/02/stop-corona-vaccine/>

5 メディア

- ・NHKBS1 (2020 年 7 月 3 日)
- ・読売新聞 (2020 年 7 月 8 日朝刊 28 面)
- ・科学新聞 (2020 年 7 月 17 日)
- ・2020 年 7 月 20 日の記者会見で提言の内容を紹介。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

7 考察と自己点検 (1-3 から一つ選択し、説明する)

- (1) 予想以上のインパクトがあった
- (2) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (3) 期待したインパクトは得られなかった

インパクト・レポート作成責任者
日本学術会議第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会
パンデミックと社会に関する連絡会議
会員 (第 25 期)
副会長 (第 26 期)
磯 博康
提出日 2025 年 7 月 9 日

1 5 サポートレターの発出

令和7年8月14日

明治大学
先端数理科学インスティテュート
所長 西森 拓 殿

日本学術会議 数理科学委員会
委員長 齋藤 政彦

貴機関が共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定更新を受けるための申請を行うことについて

平素より、科学に関する研究に真摯なご尽力をいただき感謝申し上げます。

さて、今般、貴機関が、共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定を受けるための申請を行うことに関して、学術会議に対してご要望書をいただきました。

貴機関の今後の基本的な在り方に大きな影響を与える今回の申請について、我々の考えを明らかにすることと致しました。

周知の通り、貴機関は、長らく現象数理学の研究における国際的な研究拠点として実績・成果を挙げてきました。社会及び自然に現れるさまざまな現象を数理モデルにより説明するという理念のもと、現象数理学研究拠点事業を展開し、自然・生命・社会現象の数理モデルの構築・解析に加えて、言語、知覚、感性に関わる問題への数理的枠組みの提案など文理融合の活発な研究を展開しています。また、現象数理学に関わる共同研究を積極的に展開し、我が国の数学・数理科学コミュニティのみならず多くの研究者コミュニティに寄与しています。様々な科学との連携を通じて、現象数理学の研究と人材育成において大変重要な役割を果たしてきました。

また、今回、貴機関がおまとめになられた申請書に示されている構想は、MIMSが展開する現象数理学における共同利用・共同研究を発展させるものであり、今後の数学・数理科学の研究の一層の振興に大きく寄与するものであります。

以上のことから、貴機関が、今般、共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定更新を受けるための申請を行うことについて、賛同の意を示すものであります。

令和7年8月14日

明治大学

先端数理科学インスティテュート

所長 西森 拓 殿

日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同
計算科学シミュレーションと工学設計分科会
委員長 金田 千穂子

貴機関が共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定更新を受けるための申請を行うことについて

日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会（以下、分科会）は、日本学術会議の総合工学委員会と機械工学委員会合同で設立され、28名の委員で構成されています。計算科学シミュレーションは、急速に学術的深化を続けており、今やマルチフィジクス・マルチスケールシミュレーションの研究及び産業利用が活発に行われています。そこでは、基礎科学の深化やものづくりの高度化とともに、社会システムや制度設計とも関わりが生じていますが、当分科会は我が国を代表してこれらの推進を行っております。

明治大学先端数理科学インスティテュート（MIMS）が運営する「現象数理学研究拠点」は、社会および自然に現れる複雑な現象の解明に向けた現象数理学の形成と発展を目指し、研究成果の社会への還元や、若手研究者の育成を通して、傑出した研究拠点として先端数理科学分野を牽引しています。

「現象数理学研究拠点」は2014年度に文部科学省の共同利用・共同研究拠点の認定を受け、文理融合型の研究拠点を標榜し、国内外の多くの研究者コミュニティと連携しながら、数学・数理科学を基軸とする異分野融合研究で多数の成果を挙げてきました。近年では、ライフサイエンスや芸術の分野にも研究領域を広げ、意欲的な活動を展開しています。

以上、MIMSでなされていますモデリング技術や数理科学は、AIやデータサイエンスの時代におきまして、分科会で先導しております、Society5.0を目指したデジタルツインのための総合的な大規模計算科学シミュレーションの最も重要な基盤技術となるものです。つきましては、当分科会として、明治大学現象数理学研究拠点が共同利用・共同研究拠点到認定更新を受けるための申請を行うことについて、賛同の意を示します。

1 6 その他

- (1) 若手アカデミーがインターアカデミーパートナーシップ (IAP) の Young Affiliate に加入 (2025 年 7 月)
- (2) 小田中 直樹会員 (第一部) がインターアカデミーパートナーシップ (IAP) 常設委員会の 1 つである “Communication, Education and Outreach 委員会” 委員に選出 (任期は 2025 年 12 月 11 日から 3 年間)